

【IV. 指標以外の観点からの評価】

取組 No.	指標以外の観点からの評価
①	<ul style="list-style-type: none"> ・3年間にわたり県内の大学で行ってきた、ライフデザイン講座の内容をまとめた、啓発ガイドブックを作製し、大学、高校、コンビニエンスストア等に配布することにより、次代の親づくりを推進した。 ・不妊治療費助成事業の拡充により、不妊治療に伴う経済的負担を軽減し、子どもを生みたい人が生めるような環境づくりを推進した。 H26年度：90,435千円 → H27年度：147,471千円(63%増)
②	周産期医療協議会による周産期死亡症例(36症例)の実態調査・分析を行った。 周産期死亡率(後期死産と早期新生児の死亡率) (出生千対)(人) H27年度：5.2 ※死亡率は年により大きく変動があるが、5年平均では減少している。 H13-H17：5.0 → H18-H22：4.6 → H23-H27：4.2
③	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもを安心して生み育てられる環境づくりを推進するため、小児救急医療に係る電話相談事業を実施した。 H27相談件数：10,284件
④	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関と母子保健に関する課題を検討する「ヘルシースタート推進委員会」等を開催し、精神的ハイリスク妊婦についての情報共有及びフォローを産婦人科医や小児科、精神科等の医療機関及び市町村が連携して行う体制の整備が図られた。

【V. 施策を構成する主要事業】

取組 No.	事業名(27年度事業)	事業コスト(千円)	事務事業評価		主要な施策の成果掲載頁
			総合評価	28年度の方向性	
①	おおいた出会い応援事業	27,778	A	継続・見直し	44
②	周産期医療体制推進事業	69,023	C	継続・見直し	45
③	小児救急医療体制整備推進事業	91,544	A	継続・見直し	46

【VI. 施策に対する意見・提言】

○安心・活力・発展プラン2015推進委員会(H28.2) ・各市町村に担当係の創設を促し、出会いの場づくりを推進すれば、婚姻率が上昇し、生まれる子どもの数も増加すると思う。	○ヘルシースタートおおいた推進委員会(H28.2) ○周産期医療協議会(H28.3) ・関係機関の連携による地域の母子保健・育児支援体制の充実が必要である。特に、妊娠初期からのメンタルヘルスハイリスク妊婦への対応が求められる。
---	---

【VII. 総合評価と今後の施策展開について】

総合評価	施策展開の具体的内容
A	<ul style="list-style-type: none"> ・九州各県と連携した広域的な結婚ポジティブキャンペーンの実施、婚活イベント情報の提供等により結婚支援の充実を図る。 ・母子保健・育児支援体制の充実や子どもの健康づくりを推進し、妊娠期から切れ目のない支援を継続できるよう、子育て世代包括支援センターの整備を推進する。 ・子育て家庭の経済的負担の軽減と子どもの早期治療の促進のため、医療費助成を継続する。 ・周産期死亡率を低下させるため、周産期死亡症例検討会において昨年調査したH26年分の30症例について分析し、報告書として取りまとめ医療機関に情報提供する。 ・不妊に悩む夫婦への支援の周知・広報を推進するとともに、妊娠・出産に関する正しい知識の普及啓発を図る。